

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：富山県
 農業委員会名：氷見市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

- ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	公告:市役所掲示板に掲示 (氷見市農業委員会総会会議規則第2条の規定による。)
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

- ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約30日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

- ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

- ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局(本庁)に備え付け、縦覧している。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:27件、うち許可27件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載事項を農地基本台帳データ等と照合・確認し、現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、申請内容を説明し、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			27件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作製し、事務局で縦覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:40件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請を受理した後、地図や権利者の同意書など、客観的資料に基づき確認を行うとともに、農業委員と事務局員による現地確認調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	知事への意見を審議する際には、許可基準の項目ごとに申請書等の内容が適合するか否か判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作製し、事務局で縦覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	50日	処理期間(平均)
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	17 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	17 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1, 461 件	公表時期 平成28年3月
		情報の提供方法: 広報ひみ(4月号)及びJAひみ広報誌(4月号)に掲載、JA各支所にて閲覧	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件	取りまとめ時期 平成28年1月
		情報の活用方法: ※賃借料等の調査データ	
	是正措置		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4, 781ha	整備方法: 電子処理システム
		データ更新: 隨時更新・月1回更新	
	是正措置		

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A) 4,781ha	遊休農地面積(B) 16.6ha	割合(B/A×100) 0.35%
課 題	未整備田で場所が不明確な農地は調査が困難である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	3.2ha	160%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	28人	11月～12月
		調査方法	農地基本台帳及び水田野帳により耕作放棄地を把握し、農業委員会による農地パトロールを実施して現状の確認をする。	
活 動 実 績	農地の利用状況 調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月	24人	3月
		調査方法	農地基本台帳及び水田野帳により耕作放棄地を把握し、農業委員会による農地パトロールを実施して現状を確認した。	
活 動 実 績	遊休農地への指導	実施時期:		
		指導件数:	指導面積:	指導対象者:
		遊休農地である旨の通知	件数:	面積:
		農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	面積:
		その他の取組状況	農業委員が認定農業者などと遊休農地の耕作に向けて個別に情報交換を行った。	

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できたが、新たな発生や再発生もあることから、今後とも農地の不適切な利用を看過することができないように、実施時期・実施回数を設定し、農地パトロールを実施していく。
活動に対する評価の案	活動計画どおり氷見市農林畜産課と連携した取組を行い、今後ともより効果的な遊休農地対策を進めていく。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成できたが、新たな発生や再発生もあることから、今後とも農地の不適切な利用を看過することができないように、実施時期・実施回数を設定し、農地パトロールを実施していく。
活動に対する評価	活動計画どおり氷見市農林畜産課と連携した取組みを行い、より効果的な遊休農地対策を進めていく。

III 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

※現状の時点での数字を記入

現 状 (平成27年12月現在)	農家数	2,511戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	323戸	75経営	2法人	2団体
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況にもよるが、現状の担い手者数の維持・確保を図っていく必要がある。 氷見市には30経営体前後の集落営農組織が設立されてはいるが、農業従事者の高齢化の進行に対する対応と、主穀作認定農業者の協業が課題である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	1法人	0団体
実 績 ②	1経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	50%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	・氷見市担い手育成支援協議会が行う、認定農業者フォローアップ(通年、3年目、5年目の認定者対象)を行う。 ・JA営農指導員等から、意欲のある農業者の情報収集を行い、認定の推進活動を実施(通年)。	・既存の特定農業団体に対し、氷見市担い手育成支援協議会が隨時フォローアップを行い、法人化の推進及び支援する。	・氷見市担い手育成支援協議会ほか関係団体が行う特定農業団体設立のための説明会(開催日程未定)や集落座談会(夏季、冬季)に参画し、特定農業団体制度の周知や普及を行う。
活動実績	・氷見市担い手育成支援協議会が行う、認定農業者フォローアップ(通年、3年目、5年目の認定者対象)を行った。 ・JA営農指導員等から、意欲のある農業者の情報収集を行い、認定の推進活動を実施した(通年)。	・既存の特定農業団体に対し、氷見市担い手育成支援協議会が随时フォローアップを行い、法人化の推進及び支援をした。	・氷見市担い手育成支援協議会ほか関係団体が行う特定農業団体設立のための説明会や集落座談会(夏季、冬季)に参画し、特定農業団体制度の周知や普及を行った。

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標を達成することができなかつたが、今後とも認定農業者の育成を推進していく。	目標を達成することができなかつた。なお、特定農業法人設立にかかる集落内での合意形成には時間要する。	
活動に対する評価の案	活動計画通り氷見市農林畜産課と連携した取組を行い、今後とも認定農業者制度周知に加えて、補助事業の活用により増加を図っていく。	活動計画通り営農組合に対し氷見市農林畜産課と連携した取組を行った。目標とする特定農業法人設立数を達成できたが、今後も継続して取組を進めていく。	活動計画通り営農組合に対し氷見市農林畜産課と連携した取組を行った。合意形成までには至らなかつたが、今後も継続して取組を進めしていく。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標を達成することができなかつたが、今後とも認定農業者の育成を推進していく。	目標を達成することができなかつた。なお、特定農業法人設立にかかる集落内での合意形成には時間要する。	
活動に対する評価	活動計画通り氷見市農林畜産課と連携した取組を行い、今後とも認定農業者制度周知に加えて、補助事業の活用により増加を図っていく。	活動計画通り営農組合に対し氷見市農林畜産課と連携した取組を行った。目標とする特定農業法人設立数を達成できたが、今後も継続して取組を進めていく。	活動計画通り営農組合に対し氷見市農林畜産課と連携した取組を行った。合意形成までには至らなかつたが、今後も継続して取組を進めていく。

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,781ha	915ha	19%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 また、全市的に兼業農家が多いため、自作地の散在、利用集積した農地でも虫食い状態の設定があるなど、農地が分散し作業効率が低下しており、今後、担い手の育成を図りながら、団地的利用集積を推進する必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②／①×100)
30ha	67ha	223%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	4月・5月 認定農業者・認定農業者候補者・認定就農者等に氷見市農業経営規模拡大推進事業の周知を実施し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の推進を図る。 6月～8月 営農組合等を中心に、計画的な地域の利用権設定を推進するよう支援を行う。
活動実績	4月・5月 認定農業者・認定農業者候補者・認定就農者等に氷見市農業経営規模拡大推進事業の周知を実施し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の推進を図った。 6月～8月 営農組合等を中心に、計画的な地域の利用権設定の推進を支援した。 11月 耕作放棄地等の調査を実施し、担い手への集積相談、あっせん等を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標を上回り達成した。今後、更に担い手への農地の利用集積を推進する。
活動に対する評価の案	活動計画に基づく取組みを行った。今後は、効率性の高い農業を推進する観点から、担い手への利用集積に加え、農地の面的集積も推進する。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標を上回り達成した。今後、更に担い手への農地の利用集積を推進する。
活動に対する評価	活動計画に基づく取組みを行った。今後は、効率性の高い農業を推進する観点から、担い手への利用集積に加え、農地の面的集積も推進する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	4,781ha	0ha	0%
課 題	農地パトロールを実施している限りにおいて違反転用は見受けられない。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
Oha	Oha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取組み 8月 農地パトロール(市内全域)
活動実績	違反転用の発生防止に向けた取組み 11月 農地パトロール(市内全域)

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	制度の周知活動により、無断転用は発生していない。 今後とも発生を防止するために、制度の周知を行っていく。
活動に対する評価の案	活動計画どおりの取組を行うことができた。 今後とも違反転用の情報収集に努め、発見時には迅速な対処を行う。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に 対する意見等	意見なし
活動の評価案に 対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	制度の周知活動により、無断転用は発生していない。 今後とも発生を防止するために、制度の周知を行っていく。
活動に対する評価結果	活動計画どおりの取組を行うことができた。 今後とも違反転用の情報収集に努め、発見時には迅速な対処を行う。